

## (番外編)プラスチック問題の今日的な意義

7月1日から、レジ袋が有料になった。本来であれば東京オリンピックでインバウンド客が増えるタイミングに合わせて、4月から導入される予定であった。レジ袋辞退については、7月1日以前から、スーパーなどの大型店等で、マイバッグを持参して買い物をする消費者が増えていたので、報道機関は、コンビニにおける有料化の効果を取り上げている。

それによると、大手コンビニでは、7月以前は、約25%の客がレジ袋を辞退していたが、1日以降は、70%以上にまで増えたという。有料化と消費者の環境意識の高まりが、レジ袋の大きな削減を促し、マイバッグの普及を促した。一方、有料化は、買い物の際に、マイバッグだけでなく、複数のプラスチック袋を用意するとか、家庭で、プラスチックごみを出す際に不便になったとかの話も聞くようになった。

プラスチック問題は、最近では、国際的な海洋汚染を引き起こし、水産物に深刻な悪影響を及ぼすことが指摘され、また、廃プラを焼却することによって排出される温室効果ガスを限りなく減らすという視点から取り上げられるようになった。これまでの3Rは、再生不可能な資源(石油)の利用を抑制する、資源の循環を促すリサイクルを行う、プラスチック容器などを再利用するなどの消費者の視点から主に進められてきた。

しかし、最近のプラスチック問題は、焼却によって、二酸化炭素の排出量を減らすことに重点が置かれるようになり、廃プラの処理の在り方が問題とされるようになった。2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す東京都の「ゼロエミッション東京戦略」(2019年12月)では、現在、都内の家庭と大規模オフィスから排出されている年間の廃プラスチック量は80万tであるが、約70万tが焼却され、145万tのCO<sub>2</sub>が排出されているが、10年後の2030年には、焼却量を40%削減するという目標が示されている。言い換えれば、マテリアルリサイクルと並んで、サーマル(熱利用)リサイクルとされてきたものが抑制されることになる。

現実には、自治体などによって収集される可燃ごみにはプラスチック類が多数、含まれており、プラスチックの焼却処理を削減するには、可燃ごみからプラスチックを分別し、リサイクルは進めなくてはならない。そのためには、消費者はごみの分別を極力進めるとともに、他方で、自治体は、資源化処理施設を整備して、プラスチックの分別・リサイクルを進めなくてはならない。そのうえで、植物性プラスチックなどの石油代替プラに転換していかなくてはならない。また、容器包装プラスチックはマテリアルリサイクル(例、ペットボトルからペットボトルを再生・循環)に向いているものの、一般的な廃プラやマテリアルリサイクル等には不向きな汚れた容器プラについては、カスケード型のリサイクル(例、廃プラから公園の椅子を作る)とともに、最終的には、焼却せざるを得ないのが実情である。

一方、現実を見ると、ごみは焼却処分して減量化するという方式が最大限取り入れられている日本の廃棄物行政から見れば、焼却処分を減らすことは一筋縄ではいかない。また、日本全体で見れば、石油資源でプラスチックが利用されている比率はわずかであるし、また、廃プラを輸出することができなくなった現在、二酸化炭素の削減のために、廃プラを焼却処理しないという方針は困難だという意見も聞こえてくる。さらに、コロナ感染症の拡大は、プラスチックの使用量を増やし、自治体のプラスチック処理費用も増加している。同時に、一方で、プラスチックのリサイクルは、石油製品を分子レベルにまで分解することによって、新たな製品として再生・循環できるという新たな技術も展望されている(『脱プラスチックへの挑戦』2020年、山と溪谷社)。

今後、石油は燃料としての利用が大きく減少する一方で、石油化学製品などの生産物は最後まで残っていくであろう。とすると、徹底的な石油資源のリサイクルと、節約という道は、あれかこれかという2者択一の問題ではなくなる。そして、この問題を克服するのは、最終的には、行政・産業界ではなくグリコンシューマーで、3Rを基礎に、消費生活、廃棄物処理に対する関与・発言する活動だということを肝に銘じておくことが重要だ。